

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 第一興商

コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 畑 英爾

定時株主総会開催予定日 平成21年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3280-2151

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 125,083 | △1.4 | 16,659 | 1.7 | 17,460 | 6.3 | 10,885 | 85.5 |
| 20年3月期 | 126,844 | 1.8 | 16,374 | 24.1 | 16,432 | 27.0 | 5,869 | 22.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 158.76 | — | 14.5 | 14.0 | 13.3 |
| 20年3月期 | 84.35 | — | 8.4 | 12.9 | 12.9 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △13百万円 20年3月期 △307百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 124,295 | 79,331 | 63.3 | 1,165.60 |
| 20年3月期 | 124,721 | 72,399 | 57.6 | 1,036.52 |

(参考) 自己資本 21年3月期 78,640百万円 20年3月期 71,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 27,490 | △17,110 | △8,997 | 29,584 |
| 20年3月期 | 25,419 | △18,448 | △10,516 | 28,300 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 1,733 | 29.6 | 2.5 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | 3,036 | 28.3 | 4.1 |
| 22年3月期 (予想) | — | 15.00 | — | 20.00 | 35.00 | | 27.1 | |

(注)21年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 62,200 | 0.5 | 7,000 | △11.0 | 7,400 | △10.8 | 4,000 | △20.9 | 59.29 |
| 通期 | 125,400 | 0.3 | 15,300 | △8.2 | 16,000 | △8.4 | 8,700 | △20.1 | 128.95 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 69,600,596株 20年3月期 69,600,596株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,132,586株 20年3月期 270,292株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 82,882 | △3.1 | 9,892 | △2.8 | 11,411 | 2.2 | 6,949 | 147.7 |
| 20年3月期 | 85,523 | 2.6 | 10,174 | 29.0 | 11,162 | 34.2 | 2,806 | 21.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 101.36 | — |
| 20年3月期 | 40.33 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 78,837 | 71.4 | 56,297 | 71.4 | 56,297 | 71.4 | 834.43 | |
| 20年3月期 | 76,554 | 69.6 | 53,269 | 69.6 | 53,269 | 69.6 | 768.34 | |

(参考) 自己資本 21年3月期 56,297百万円 20年3月期 53,269百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページに記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、期央まで堅調な設備投資と輸出に支えられ好調を維持しましたが、昨年9月の米国金融機関の破綻以降、海外経済の急減速や円高を背景に、国内景気を牽引してきた輸出の急激な悪化と雇用情勢や消費マインドの冷え込みにより、景気は一段と厳しさを増して推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、景気後退により個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いております。また、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても、期後半から集客に若干の弱さが見受けられたものの、身近なレジャーとして堅調に推移いたしました。

この様ななか、当社グループにおきましては、業界随一を誇る本人映像やライブ映像など多彩な背景映像をはじめ、付加価値の高いコンテンツを提供するフラッグシップ商品「プレミアムDAM (DAM-XG1000)」を中心に、商品の販売及び賃貸の拡大に努め、併せて業務用ネットワークのブロードバンド化に注力してまいりました。また、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型店舗展開を進めるとともに、音楽ソフト事業におきましてもヒット曲の創出と音楽配信売上の増加に努めるなど各事業へ積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が増収となったものの業務用カラオケ事業の減収により125,083百万円（前期比1.4%減）となりました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業の増益と好調な音楽ソフト事業の増益から営業利益は16,659百万円（同1.7%増）、営業外収支の改善から経常利益は17,460百万円（同6.3%増）といずれも前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。また、特別損失における投資有価証券評価損の減少や法人税負担の大幅な軽減などから、当期純利益におきましても過去最高の10,885百万円（同85.5%増）となりました。

なお会計処理の変更により、従来販売費及び一般管理費に計上していた「販売促進費」の一部について当期より売上高から直接減額することとし、これにより売上高は従来に比べ1,306百万円減少しております。また当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴い営業利益は従来に比べ635百万円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、エンドユーザーに向けたPR活動や「全日本カラオケグランプリ」の開催などにより、カラオケ参加人口の増加と定着に努めてまいりました。また、昨年12月に開始した「DAM★とも」サービスは、プレミアムDAMとインターネットを結ぶ新たなカラオケの楽しみ方として今後のプレミアムDAMの販売促進に資するものと期待しております。

一方、当社グループでは、景気や消費動向に左右されない長期安定的な収益獲得を目指しストック型ビジネスの拡大に注力しており、その成果として、今後の安定収益源である機器賃貸契約件数やDAM稼働台数は着実に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は機器販売が新商品を発売した前期に比べ低調であったことや会計処理変更の影響から前期比7.6%の減少となり、営業利益は情報提供料の増益や販売費の低減に努めたものの前期比6.9%の減少となりました。

(百万円)

| | 前 期 | 当 期 | 対前期増減 | 増減率 |
|------|--------|--------|--------|-------|
| 売上高 | 66,069 | 61,031 | △5,038 | △7.6% |
| 営業利益 | 11,370 | 10,581 | △789 | △6.9% |

主要数値

| | 単位 | 前 期 | 当 期 | 対前期増減 | 増減率 |
|-----------------|----|------|------|-------|--------|
| DAM稼働台数 | 千台 | 215 | 218 | 3 | 1.2% |
| (うちブロードバンド稼働台数) | 千台 | (89) | (98) | (9) | 9.6% |
| 機器賃貸契約件数 | 千件 | 55 | 58 | 3 | 5.7% |
| DAM出荷台数 | 千台 | 27 | 23 | △4 | △13.3% |

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」が開業20周年を迎え、これを記念した様々なキャンペーンやプロモーション活動を実施いたしました。また、事業効率の高い多店舗・複合型店舗展開を進めるなか、飲食店舗の出店においてはきめ細かいブランド戦略を展開するなど、稼働率と集客の向上に努めてまいりました。

当期においては、カラオケルーム「ビッグエコー」23店舗を新規出店し、5店舗を閉店する一方、飲食店舗におきましては、主カブランド「楽蔵」をはじめ25店舗を新規出店し、6店舗を閉店した結果、当期末現在でビッグエコーが235店舗(国内233・海外2)、飲食店舗は15ブランドの88店舗(国内88)が稼働しております。

以上の結果、当事業の売上高は、期後半の景気減速のなか既存店売上高は健闘し、また、店舗数の増加もあり前期比6.1%の増加となりました。営業利益は出店コストの増加はあったものの、販売費の低減に努め前期比4.7%の増加となり、当事業として最高益となりました。

(百万円)

| | 前 期 | 当 期 | 対前期増減 | 増減率 |
|------|--------|--------|-------|------|
| 売上高 | 38,235 | 40,574 | 2,338 | 6.1% |
| 営業利益 | 5,301 | 5,549 | 248 | 4.7% |

主要数値

| | 単位 | 前 期 | 当 期 | 対前期増減 | 増減率 |
|-----------|-----|-------|--------|-------|-------|
| ビッグエコー店舗数 | 店 | 215 | 233 | 18 | 8.4% |
| (うち複合店舗数) | 店 | (24) | (29) | (5) | 20.8% |
| 〃 ルーム数 | ルーム | 6,370 | 6,678 | 308 | 4.8% |
| 飲食店舗数 | 店 | 69 | 88 | 19 | 27.5% |
| 〃 座席数 | 席 | 8,358 | 10,956 | 2,598 | 31.1% |

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、レコード子会社において従前から取り組んできた経営体質の強化、新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲創出の成果が表れてまいりました。

当期におきましては、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume (パフューム)」をはじめ、「リュ・シウォン」、「水森かおり」など主カアーティストの売上が好調なことに加え、スタジオジブリの主題歌集アルバムの企画・販売も順調に推移いたしました。また日本クラウンでは、「九州男 (くすお)」が昨年夏に発売したアルバムが好調だったことに加え、「北島三郎」や「鳥羽一郎」、「キム・ヨンジャ」など根強い人気の主カアーティストの売上も安定して推移いたしました。また、両子会社の音楽配信収入は前期比1.7倍と順調に伸長し収益の増加に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比9.1%増加となり、営業利益は2.1倍と大幅な増益となりました。

(百万円)

| | 前 期 | 当 期 | 対前期増減 | 増減率 |
|------|--------|--------|-------|--------|
| 売上高 | 11,739 | 12,811 | 1,072 | 9.1% |
| 営業利益 | 896 | 1,916 | 1,019 | 113.7% |

当期間における主カアーティスト

| 会社名 | アーティスト名 |
|------------------|-----------------------------------|
| 日本クラウン | 九州男 北島三郎 鳥羽一郎 キム・ヨンジャ 北川大介ほか |
| 徳間ジャパンコミュニケーションズ | Perfume リュ・シウォン 水森かおり スタジオジブリの歌ほか |

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業及び携帯電話向けサービスにおきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益確保に努めております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比1.2%減少となり、また携帯電話向けサービスの加入者数の増加を図るため販売費が増加したことから営業利益は前期比8.4%減少となりました。

(百万円)

| | 前 期 | 当 期 | 対前期増減 | 増減率 |
|------|--------|--------|-------|-------|
| 売上高 | 10,800 | 10,665 | △134 | △1.2% |
| 営業利益 | 1,737 | 1,591 | △146 | △8.4% |

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、輸出と金融市場の不透明感を背景に、引き続き個人消費や設備投資の低迷が予想されるなど、厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境におきましても、個人消費の低迷による影響は予断を許さない状況と予想されるものの、身近で手軽に楽しめるカラオケ需要は、弱含みながらも安定的に推移するものと予想しております。

この様ななか、当社グループにおきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、常に先進性・信頼性・安全性をモットーに高品質な商品とサービスを提供してまいります。また、急激な事業環境の変化にも柔軟に対応できる経営体制とコーポレートガバナンスの充実を図り、音楽を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、主力商品「プレミアDAM」の機能とコンテンツのブラッシュアップを図るとともに、安定収入の基となる「DAM」シリーズの更なる稼働台数の増加に注力してまいります。また、TV番組「歌スタ!!」とのタイアップをはじめとするオーディションコンテンツ、更に日本最大級のスケールを誇る「全日本カラオケグランプリ」、現在注目を集める「DAM★とも」によるカラオケ新スタイルの提案など今後も業界の活性化とカラオケ参加者の拡大のため、様々な取り組みを展開してまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」では最高の音・空間・サービスの提供にこだわり、ビッグエコーブランドの更なる向上を目指してまいります。飲食店舗では、主力となる次期ブランドの開発や、新しい客層をターゲットとした新業態の開発にも取り組んでまいります。また事業効率の高いビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開を継続するとともに、好立地での新規出店に積極的に取り組み、集客の向上と収益の拡大に努めてまいります。

音楽ソフト事業におきましては、子会社の日本クラウンと徳間ジャパンコミュニケーションズにおける経営体制の強化が図られるなか、新人アーティストの発掘からヒット曲の創出までの好循環サイクルが定着しつつあります。前期大ブレイクした「Perfume（パフューム）」や「九州男（くすお）」に続き、日本クラウンでは、演歌少女「さくらまや」をはじめ人気TV番組からデビューした「大江裕」、徳間ジャパンコミュニケーションズでは、実力派バンド「彩冷える-ayabie-（あやびえ）」などが期待されており、当社グループの総合力を活かしたサポートと積極的なプロモーション活動を行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,254億円、営業利益153億円、経常利益160億円、当期純利益87億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、124,295百万円となりました。増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が1,213百万円及びたな卸資産が200百万円増加しております。固定資産では、投資有価証券が1,860百万円及び繰延税金資産が535百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ7,357百万円減少し、44,964百万円となりました。増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が338百万円、短期借入金が1,133百万円及び未払法人税等が2,291百万円減少しております。固定負債では、長期借入金が4,291百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ6,931百万円増加し、79,331百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加10,885百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,733百万円及び自己株式の取得による純資産の減少1,828百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加し、29,584百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が15,449百万円、減価償却実施額が14,012百万円、投資有価証券評価損1,376百万円及び法人税等の支払額が6,071百万円等により、前年同期に比べ2,070百万円増加し、27,490百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が11,272百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,360百万円等により、前年同期に比べ1,337百万円減少し、17,110百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が10,700百万円、配当金の支払額が1,733百万円、及び長期借入による収入が6,250百万円等により、前年同期に比べ1,518百万円減少し、8,997百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| | 期 末 | 期 末 | 期 末 |
| 自己資本比率（％） | 51.9 | 57.6 | 63.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 71.0 | 54.1 | 44.1 |
| 債務償還年数（年） | 1.1 | 1.0 | 0.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 66.1 | 61.7 | 85.5 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当を継続して実施していくことを第一に、財務体質の一層の強化や投資等のための内部留保を勘案のうえ連結業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針としております。具体的には安定的な配当に配慮しつつ連結配当性向20%~30%を当面の目安に配当を実施してまいります。

当期の配当につきましては、連結通期の当期純利益が前期に比べ85.5%増と大幅増益となり、また過去最高益となったことから普通配当として1株当たり年間35円とし、併せて最高益還元による特別配当として1株当たり10円を加算した合計45円とさせていただきます予定であります。この結果、当期の連結配当性向は28.3%、連結純資産配当率は4.1%となる予定であります。

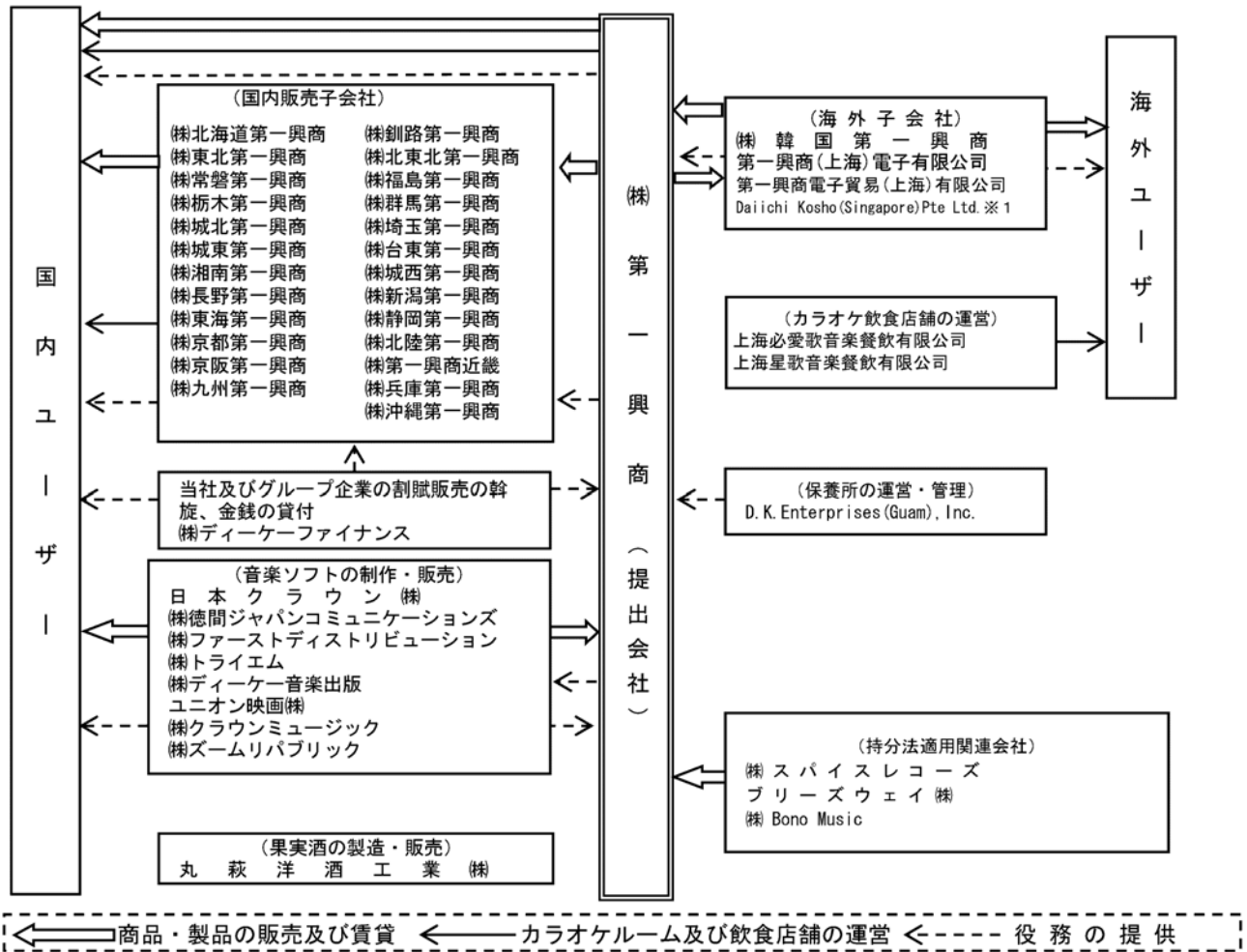
次期の配当につきましては、当期の法人税負担の軽減など当期純利益の一時的な押し上げ要因が無くなることから、次期業績予想に鑑み普通配当として1株当たり年間35円(中間期末15円、期末20円)とする予定であります。この場合の次期の連結配当性向予想は27.1%であります。また、これまで年間を通じた配当を期末配当として実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を拡げるため、今回より9月30日を基準日とする中間配当と期末配当の年2回を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社42社及び関連会社3社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

| 区分 | 事業内容 | 国内 | 海外 |
|-------------|---|---|-------------------------------------|
| 業務用カラオケ事業 | 業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供 | 当社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿 (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか18社 | (株)韓国第一興商 第一興商（上海）電子有限公司 ほか2社 |
| カラオケ・飲食店舗事業 | カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営 | | 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか1社 |
| 音楽ソフト事業 | 音楽、映像ソフトの制作、販売 | 当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション ユニオン映画(株) ほか4社 | |
| その他の事業 | 衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか | 当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株) | D. K. Enterprises (Guam), Inc. |



(注) 1. 上海申歌音楽餐飲有限公司は平成20年12月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. ※1のDaiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd. は平成21年4月に解散しております。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。
なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dkkaraoke.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,789 | 30,003 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,017 | 8,925 |
| たな卸資産 | 4,577 | 4,778 |
| 繰延税金資産 | 1,274 | 1,221 |
| その他 | 4,191 | 3,841 |
| 貸倒引当金 | △436 | △446 |
| 流動資産合計 | 47,414 | 48,321 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,548 | 14,565 |
| 減価償却累計額 | △8,498 | △8,492 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,049 | 6,073 |
| カラオケ賃貸機器 | 27,977 | 27,985 |
| 減価償却累計額 | △19,907 | △20,448 |
| カラオケ賃貸機器（純額） | 8,069 | 7,537 |
| カラオケルーム及び飲食店舗設備 | 29,517 | 30,077 |
| 減価償却累計額 | △15,887 | △16,506 |
| カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額） | 13,629 | 13,571 |
| 土地 | 17,485 | 18,463 |
| リース資産 | — | 35 |
| 減価償却累計額 | — | △14 |
| リース資産（純額） | — | 21 |
| 建設仮勘定 | 138 | 525 |
| その他 | 8,240 | 7,981 |
| 減価償却累計額 | △6,402 | △6,495 |
| その他（純額） | 1,837 | 1,485 |
| 有形固定資産合計 | 47,211 | 47,677 |
| 無形固定資産 | 6,324 | 7,026 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,598 | 2,738 |
| 長期貸付金 | 865 | 620 |
| 繰延税金資産 | 3,572 | 3,037 |
| 敷金及び保証金 | 12,999 | 13,332 |
| その他 | 3,036 | 2,520 |
| 貸倒引当金 | △1,302 | △979 |
| 投資その他の資産合計 | 23,771 | 21,269 |
| 固定資産合計 | 77,307 | 75,973 |
| 資産合計 | 124,721 | 124,295 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,552 | 4,214 |
| 短期借入金 | 12,152 | 11,018 |
| 未払金 | 6,419 | 6,861 |
| 未払法人税等 | 3,689 | 1,397 |
| 賞与引当金 | 1,098 | 1,167 |
| 割賦販売未実現利益 | 286 | — |
| その他 | 3,230 | 3,329 |
| 流動負債合計 | 31,428 | 27,988 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,469 | 10,178 |
| 繰延税金負債 | 150 | 150 |
| 退職給付引当金 | 2,772 | 2,891 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,849 | 2,105 |
| 負ののれん | 391 | 335 |
| その他 | 1,259 | 1,314 |
| 固定負債合計 | 20,893 | 16,975 |
| 負債合計 | 52,322 | 44,964 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,350 | 12,350 |
| 資本剰余金 | 20,362 | 20,362 |
| 利益剰余金 | 40,149 | 49,207 |
| 自己株式 | △266 | △2,094 |
| 株主資本合計 | 72,595 | 79,825 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47 | △317 |
| 土地再評価差額金 | △845 | △777 |
| 為替換算調整勘定 | 64 | △90 |
| 評価・換算差額等合計 | △733 | △1,184 |
| 少数株主持分 | 537 | 690 |
| 純資産合計 | 72,399 | 79,331 |
| 負債純資産合計 | 124,721 | 124,295 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 126,844 | 125,083 |
| 売上原価 | 72,715 | 72,072 |
| 割賦損益調整前売上総利益 | 54,128 | 53,010 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 50 | — |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 69 | — |
| 割賦販売未実現利益戻入繰延純額 | △18 | — |
| 売上総利益 | 54,109 | 53,010 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 3,871 | 3,478 |
| 販売促進費 | 2,995 | 1,841 |
| 荷造運送費 | 1,234 | 1,142 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 53 |
| 役員報酬 | 1,699 | 1,614 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 432 | 346 |
| 給料及び賞与 | 14,136 | 14,337 |
| 賞与引当金繰入額 | 891 | 917 |
| 退職給付費用 | 503 | 553 |
| 賃借料 | 1,594 | 1,607 |
| 減価償却費 | 1,004 | 793 |
| その他 | 9,371 | 9,665 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 37,735 | 36,350 |
| 営業利益 | 16,374 | 16,659 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 117 | 241 |
| 割賦販売受取利息 | 165 | — |
| 受取手数料 | 134 | — |
| 受取協賛金 | 331 | 373 |
| 負ののれん償却額 | 74 | 55 |
| その他 | 781 | 939 |
| 営業外収益合計 | 1,605 | 1,609 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 413 | 328 |
| たな卸資産評価損 | 472 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 10 |
| 持分法による投資損失 | 307 | 13 |
| 為替差損 | — | 248 |
| その他 | 354 | 207 |
| 営業外費用合計 | 1,547 | 808 |
| 経常利益 | 16,432 | 17,460 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 76 | 16 |
| 貸倒引当金戻入額 | 243 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 112 | — |
| 賃貸借解約補償金 | 85 | 119 |
| 関連事業整理損戻入益 | — | 116 |
| その他 | — | 16 |
| 特別利益合計 | 518 | 269 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 556 | 484 |
| 減損損失 | 211 | 367 |
| 関係会社株式売却損 | 62 | — |
| 投資有価証券評価損 | 4,484 | 1,376 |
| 関連事業整理損 | 410 | — |
| 不正事件関連損失 | 681 | — |
| その他 | — | 53 |
| 特別損失合計 | 6,405 | 2,281 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,545 | 15,449 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,336 | 3,807 |
| 法人税等調整額 | △813 | 597 |
| 法人税等合計 | 4,523 | 4,405 |
| 少数株主利益 | 152 | 158 |
| 当期純利益 | 5,869 | 10,885 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 12,350 | 12,350 |
| 当期末残高 | 12,350 | 12,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 24,003 | 20,362 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △3,640 | — |
| 当期変動額合計 | △3,640 | — |
| 当期末残高 | 20,362 | 20,362 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 35,671 | 40,149 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △9 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,391 | △1,733 |
| 当期純利益 | 5,869 | 10,885 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | △15 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △67 |
| 当期変動額合計 | 4,477 | 9,068 |
| 当期末残高 | 40,149 | 49,207 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,641 | △266 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △265 | △1,828 |
| 自己株式の消却 | 3,640 | — |
| 当期変動額合計 | 3,375 | △1,828 |
| 当期末残高 | △266 | △2,094 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 68,384 | 72,595 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △9 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,391 | △1,733 |
| 当期純利益 | 5,869 | 10,885 |
| 自己株式の取得 | △265 | △1,828 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | △15 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △67 |
| 当期変動額合計 | 4,211 | 7,239 |
| 当期末残高 | 72,595 | 79,825 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 123 | 47 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △75 | △364 |
| 当期変動額合計 | △75 | △364 |
| 当期末残高 | 47 | △317 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △845 | △845 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 67 |
| 当期変動額合計 | — | 67 |
| 当期末残高 | △845 | △777 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 229 | 64 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △164 | △155 |
| 当期変動額合計 | △164 | △155 |
| 当期末残高 | 64 | △90 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △493 | △733 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △239 | △451 |
| 当期変動額合計 | △239 | △451 |
| 当期末残高 | △733 | △1,184 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 897 | 537 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △360 | 153 |
| 当期変動額合計 | △360 | 153 |
| 当期末残高 | 537 | 690 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 68,788 | 72,399 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △9 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,391 | △1,733 |
| 当期純利益 | 5,869 | 10,885 |
| 自己株式の取得 | △265 | △1,828 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | △15 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △600 | △298 |
| 当期変動額合計 | 3,611 | 6,941 |
| 当期末残高 | 72,399 | 79,331 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,545 | 15,449 |
| 減価償却費 | 14,169 | 14,012 |
| 減損損失 | 211 | 367 |
| 負ののれん償却額 | △74 | △55 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △626 | △306 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △588 | 256 |
| 受取利息及び受取配当金 | △359 | △327 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | 62 | — |
| 投資事業組合出資損益 | △8 | △4 |
| 支払利息 | 413 | 328 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 479 | 467 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 4,484 | 1,376 |
| 不正事件関連損失 | 681 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 558 | 14 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 516 | △209 |
| カラオケ賃貸機器の売上原価振替 | 680 | 493 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △94 | △324 |
| その他 | 127 | 2,019 |
| 小計 | 31,177 | 33,557 |
| 利息及び配当金の受取額 | 366 | 325 |
| 利息の支払額 | △411 | △321 |
| 不正事件関連の支払額 | △681 | — |
| 法人税等の支払額 | △5,032 | △6,071 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,419 | 27,490 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期性預金の預入による支出 | △241 | △303 |
| 定期性預金の払戻による収入 | 238 | 373 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,848 | △11,272 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 156 | 175 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,351 | △4,360 |
| 映像使用許諾権の取得による支出 | △1,304 | △1,170 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △200 | △31 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 450 | 136 |
| 子会社株式の取得による支出 | △413 | — |
| 貸付けによる支出 | △319 | △710 |
| 貸付金の回収による収入 | 707 | 631 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,017 | △1,302 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 641 | 589 |
| その他 | 56 | 133 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,448 | △17,110 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,975 | △974 |
| 長期借入れによる収入 | 6,510 | 6,250 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,382 | △10,700 |
| 配当金の支払額 | △1,392 | △1,733 |
| 自己株式の取得による支出 | △265 | △1,828 |
| その他 | △10 | △10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,516 | △8,997 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △72 | △98 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,618 | 1,283 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 31,918 | 28,300 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,300 | 29,584 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

(株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿
(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか34社

上海申歌音楽餐飲有限公司は平成20年12月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

なお、Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd. は平成21年4月に解散しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズ ほか2社であります。

(株)シン・コーポレーションは、平成20年6月に株式の一部売却により、また、(株)J Dクリエイトは、平成20年5月に解散し、平成20年9月に清算終了により、それぞれ持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が12月31日の会社 第一興商（上海）電子有限公司
上海必愛歌音楽餐飲有限公司
上海星歌音楽餐飲有限公司
上海申歌音楽餐飲有限公司
第一興商電子貿易（上海）有限公司

決算日が2月末日の会社 日本クラウン(株)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
(株)ファーストディストリビューション
(株)トライエム
(株)ディーケー音楽出版
(株)クラウンミュージック
(株)ズームリパブリック
ユニオン映画(株)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、635百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

| | |
|-----------------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| カラオケ賃貸機器 | 5年～6年 |
| カラオケルーム及び飲食店舗設備 | 3年～19年 |

（追加情報）

機械及び装置の耐用年数については平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については5年間及び15年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(販売促進費の計上区分)

従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | (単位：百万円) | |
|--|----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 1. 保証債務 | 691 | 623 |
| 2. 担保に供している資産 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 924 | 464 |
| 建物及び構築物 | 1,969 | 1,808 |
| 土地 | 5,267 | 5,201 |
| その他の有形固定資産 | 3 | 2 |
| 敷金及び保証金 | 155 | 155 |
| 合計 | 8,320 | 7,632 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 1,773 | 2,579 |
| 長期借入金 | 3,354 | 1,293 |
| 合計 | 5,128 | 3,873 |
| 3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 | | |
| (1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日 | | |
| (2) 再評価の方法 | | |
| 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。 | | |
| (3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | | △45百万円 |

| | (単位：百万円) | |
|-------------|----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 4. たな卸資産の内訳 | | |
| 商品及び製品 | — | 4,548 |
| 仕掛品 | — | 165 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 64 |
| 合計 | — | 4,778 |

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失の内容

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位: 百万円)

| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 |
|--|---------------|-------------------------|------|
| 当社 ビックエコー老松店 (宮崎県宮崎市) 他14店舗 | カラオケルーム及び飲食店舗 | カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備 他 | 231 |
| (株)城東第一興商 ビックエコー新小岩店 (東京都葛飾区) 他3社3店舗 | カラオケルーム及び飲食店舗 | カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備 他 | 118 |
| (株)兵庫第一興商 板宿駐車場 (兵庫県神戸市) 他1社5店舗 | コインパーキング | 建物及び構築物 他 | 16 |
| (株)京都第一興商 亀岡土地(京都府亀岡市) | 賃貸用不動産 | 土地 | 0 |

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

カラオケルーム及び飲食店舗並びにその他店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349百万円及び16百万円)として特別損失に計上しております。

賃貸用不動産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

| | |
|-------------------|---------------|
| カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 | 335百万円 |
| リース資産 | 23百万円 |
| 長期前払費用 | 5百万円 |
| 建物及び構築物 他 | 2百万円 |
| 合 計 | <u>367百万円</u> |

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。

2. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記
たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 635百万円

3. 賃貸借解約補償金の内訳

| | |
|-----------|---------------|
| 賃借契約解約補償金 | 119百万円 |
| 合計 | <u>119百万円</u> |

4. 関連事業整理損戻入益の内訳

| | |
|--|---------------|
| 衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービス の中止に伴う整理損戻入益 | 114百万円 |
| オーダーエントリーシステムによるオーダーリン グ事業に伴う整理損戻入益 | 2百万円 |
| 合計 | <u>116百万円</u> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 73,242 | — | 3,642 | 69,600 |
| 合計 | 73,242 | — | 3,642 | 69,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2,3 | 3,642 | 269 | 3,642 | 270 |
| 合計 | 3,642 | 269 | 3,642 | 270 |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,391 | 20.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,733 | 利益剰余金 | 25.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 69,600 | — | — | 69,600 |
| 合計 | 69,600 | — | — | 69,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 270 | 1,862 | — | 2,132 |
| 合計 | 270 | 1,862 | — | 2,132 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,733 | 25.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月28日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,036 | 利益剰余金 | 45.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 28,789 | 30,003 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 | △489 | △419 |
| 現金及び現金同等物 | 28,300 | 29,584 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

| 項目 | 業務用カラ オケ事業 | カラオケ・飲 食店舗事業 | 音楽ソフト 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|---------------|-----------------|-------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 66,069 | 38,235 | 11,739 | 10,800 | 126,844 | — | 126,844 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 270 | — | 166 | 808 | 1,245 | (1,245) | — |
| 計 | 66,340 | 38,235 | 11,905 | 11,608 | 128,089 | (1,245) | 126,844 |
| 営業費用 | 54,969 | 32,933 | 11,009 | 9,871 | 108,782 | 1,687 | 110,470 |
| 営業利益 | 11,370 | 5,301 | 896 | 1,737 | 19,306 | (2,932) | 16,374 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 60,903 | 34,145 | 7,795 | 5,313 | 108,159 | 16,562 | 124,721 |
| 減価償却費 | 8,154 | 2,830 | 43 | 1,533 | 12,562 | 66 | 12,629 |
| 減損損失 | — | 175 | — | 36 | 211 | — | 211 |
| 資本的支出 | 8,433 | 7,861 | 13 | 1,024 | 17,333 | 65 | 17,398 |

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

| 項目 | 業務用カラ オケ事業 | カラオケ・飲 食店舗事業 | 音楽ソフト 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|---------------|-----------------|-------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 61,031 | 40,574 | 12,811 | 10,665 | 125,083 | — | 125,083 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 275 | — | 234 | 834 | 1,344 | (1,344) | — |
| 計 | 61,307 | 40,574 | 13,045 | 11,500 | 126,427 | (1,344) | 125,083 |
| 営業費用 | 50,725 | 35,024 | 11,129 | 9,908 | 106,788 | 1,634 | 108,423 |
| 営業利益 | 10,581 | 5,549 | 1,916 | 1,591 | 19,639 | (2,979) | 16,659 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 55,221 | 36,287 | 8,854 | 6,064 | 106,427 | 17,868 | 124,295 |
| 減価償却費 | 8,124 | 2,983 | 39 | 1,422 | 12,570 | 35 | 12,606 |
| 減損損失 | — | 349 | — | 17 | 367 | — | 367 |
| 資本的支出 | 9,465 | 4,674 | 62 | 1,089 | 15,291 | 156 | 15,448 |

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

| 事業区分 | 主要商品又は役務の名称 |
|-------------|---|
| 業務用カラオケ事業 | 業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供 |
| カラオケ・飲食店舗事業 | カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営 |
| 音楽ソフト事業 | 音楽、映像ソフトの制作、販売 |
| その他の事業 | 衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業 ほか |

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 主な内容 |
|--------------------------|-----------|-----------|---|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 2,932百万円 | 2,979百万円 | 当社の総務部等管理部門に要した費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 17,036百万円 | 18,288百万円 | 当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等 |

4. (たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4・会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益が「業務用カラオケ事業」で240百万円、「音楽ソフト事業」で395百万円、それぞれ減少しております。

5. (販売促進費の計上区分)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べ「業務用カラオケ事業」の売上高及び営業費用（販売費及び一般管理費）が1,306百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

上記（注）4及び5による当連結会計年度のセグメントに与える影響額の合計は次のとおりであります。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

| 項目 | 業務用カラ オケ事業 | カラオケ・飲 食店舗事業 | 音楽ソフト 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|---------------|-----------------|-------------|------------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | △1,306 | — | — | — | △1,306 | — | △1,306 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | △1,306 | — | — | — | △1,306 | — | △1,306 |
| 営業費用 | △1,066 | — | 395 | — | △670 | — | △670 |
| 営業利益（又は営業損失） | △240 | — | △395 | — | △635 | — | △635 |

2. 所在地別セグメント情報

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が
いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,036円52銭 | 1,165円60銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 84円35銭 | 158円76銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 5,869 | 10,885 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,869 | 10,885 |
| 期中平均株式数(千株) | 69,578 | 68,566 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載を省略した注記事項について)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者情報

また、下記の注記事項については該当事項はありません。

- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,232 | 16,214 |
| 受取手形 | 264 | 121 |
| 売掛金 | 4,836 | 5,635 |
| 商品 | 3,495 | 3,930 |
| 前渡金 | 7 | 409 |
| 前払費用 | 2,383 | 1,894 |
| 繰延税金資産 | 948 | 683 |
| 短期貸付金 | — | 1,811 |
| その他 | 425 | 464 |
| 貸倒引当金 | △98 | △156 |
| 流動資産合計 | 26,493 | 31,007 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,412 | 2,889 |
| 減価償却累計額 | △2,065 | △1,811 |
| 建物（純額） | 1,347 | 1,077 |
| 構築物 | 565 | 521 |
| 減価償却累計額 | △484 | △480 |
| 構築物（純額） | 81 | 40 |
| 車両運搬具 | 23 | 21 |
| 減価償却累計額 | △13 | △10 |
| 車両運搬具（純額） | 9 | 10 |
| 工具、器具及び備品 | 3,169 | 3,054 |
| 減価償却累計額 | △2,873 | △2,749 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 296 | 304 |
| カラオケ貸貸機器 | 11,370 | 11,678 |
| 減価償却累計額 | △8,048 | △8,530 |
| カラオケ貸貸機器（純額） | 3,321 | 3,147 |
| カラオケルーム及び飲食店舗設備 | 18,913 | 19,535 |
| 減価償却累計額 | △10,089 | △10,602 |
| カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額） | 8,823 | 8,932 |
| 土地 | 6,266 | 6,916 |
| リース資産 | — | 142 |
| 減価償却累計額 | — | △28 |
| リース資産（純額） | — | 114 |
| 建設仮勘定 | 136 | 381 |
| 有形固定資産合計 | 20,282 | 20,926 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 0 | 0 |
| 借地権 | 44 | 44 |
| 商標権 | 0 | 1 |
| ソフトウェア | 1,626 | 1,720 |
| 音源映像ソフトウェア | 3,939 | 4,581 |
| その他 | 127 | 126 |
| 無形固定資産合計 | 5,739 | 6,474 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,208 | 2,514 |
| 関係会社株式 | 4,748 | 4,514 |
| 出資金 | 117 | 99 |
| 関係会社出資金 | 197 | 197 |
| 長期貸付金 | 358 | 49 |
| 従業員長期貸付金 | 3 | 3 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,038 | 3,162 |
| 破産更生債権等 | 612 | 416 |
| 長期前払費用 | 429 | 449 |
| 繰延税金資産 | 2,137 | 1,190 |
| 前払年金資産 | 1,091 | 1,036 |
| 敷金及び保証金 | 10,581 | 10,762 |
| その他 | 199 | 96 |
| 貸倒引当金 | △4,687 | △4,065 |
| 投資その他の資産合計 | 24,038 | 20,427 |
| 固定資産合計 | 50,060 | 47,829 |
| 資産合計 | 76,554 | 78,837 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,535 | 1,342 |
| 買掛金 | 2,144 | 2,271 |
| 短期借入金 | — | 1,868 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,852 | 3,559 |
| リース債務 | — | 33 |
| 未払金 | 4,289 | 4,923 |
| 未払費用 | 535 | 239 |
| 未払法人税等 | 2,679 | 150 |
| 未払消費税等 | 148 | 213 |
| 割賦販売未実現利益 | 20 | — |
| 前受金 | 120 | 123 |
| 預り金 | 429 | 453 |
| 前受収益 | 49 | 59 |
| 賞与引当金 | 676 | 702 |
| その他 | 31 | 101 |
| 流動負債合計 | 16,514 | 16,042 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,530 | 3,971 |
| リース債務 | — | 87 |
| 退職給付引当金 | 1,250 | 1,352 |
| 役員退職慰労引当金 | 252 | 360 |
| その他 | 737 | 726 |
| 固定負債合計 | 6,770 | 6,497 |
| 負債合計 | 23,285 | 22,540 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,350 | 12,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,002 | 4,002 |
| その他資本剰余金 | 16,360 | 16,360 |
| 資本剰余金合計 | 20,363 | 20,363 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 16,604 | 16,604 |
| 繰越利益剰余金 | 5,017 | 10,166 |
| 利益剰余金合計 | 21,621 | 26,770 |
| 自己株式 | △266 | △2,094 |
| 株主資本合計 | 54,069 | 57,388 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45 | △314 |
| 土地再評価差額金 | △845 | △777 |
| 評価・換算差額等合計 | △799 | △1,091 |
| 純資産合計 | 53,269 | 56,297 |
| 負債純資産合計 | 76,554 | 78,837 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 24,442 | 19,411 |
| カラオケ機器賃貸収入 | 28,033 | 29,007 |
| カラオケルーム運営収入 | 17,386 | 17,324 |
| その他の営業収入 | 15,659 | 17,139 |
| 売上高合計 | 85,523 | 82,882 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | 13,679 | 10,767 |
| カラオケ機器賃貸収入原価 | 14,349 | 14,295 |
| カラオケルーム運営収入原価 | 12,611 | 12,524 |
| その他営業収入原価 | 12,632 | 14,184 |
| 売上原価合計 | 53,274 | 51,771 |
| 割賦損益調整前売上総利益 | 32,249 | 31,110 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 19 | — |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 10 | — |
| 割賦販売未実現利益戻入繰延純額 | 9 | — |
| 売上総利益 | 32,258 | 31,110 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,084 | 21,218 |
| 営業利益 | 10,174 | 9,892 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57 | 46 |
| 割賦販売受取利息 | 3 | — |
| 受取配当金 | 575 | 1,024 |
| 受取手数料 | 41 | — |
| 受取協賛金 | 263 | 299 |
| その他 | 384 | 360 |
| 営業外収益合計 | 1,326 | 1,731 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 112 | 80 |
| たな卸資産評価損 | 3 | — |
| たな卸資産廃棄損 | 37 | — |
| 支払手数料 | — | 60 |
| その他 | 185 | 71 |
| 営業外費用合計 | 337 | 211 |
| 経常利益 | 11,162 | 11,411 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 48 | 22 |
| 貸倒引当金戻入額 | 246 | 295 |
| 賃貸借解約補償金 | 85 | 20 |
| 関連事業整理損戻入益 | — | 116 |
| その他 | — | 2 |
| 特別利益合計 | 380 | 456 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 | 86 |
| 固定資産除却損 | 305 | 242 |
| 減損損失 | 175 | 231 |
| 関係会社株式売却損 | 80 | — |
| 投資有価証券評価損 | 4,482 | 1,374 |
| 関係会社株式評価損 | 382 | 80 |
| 関係会社出資金評価損 | 11 | — |
| 関連事業整理損 | 427 | — |
| その他 | — | 48 |
| 特別損失合計 | 5,872 | 2,063 |
| 税引前当期純利益 | 5,670 | 9,805 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,460 | 1,616 |
| 法人税等調整額 | △596 | 1,239 |
| 法人税等合計 | 2,864 | 2,855 |
| 当期純利益 | 2,806 | 6,949 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 12,350 | 12,350 |
| 当期末残高 | 12,350 | 12,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,002 | 4,002 |
| 当期末残高 | 4,002 | 4,002 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 20,000 | 16,360 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △3,640 | — |
| 吸収分割 | 1 | — |
| 当期変動額合計 | △3,639 | — |
| 当期末残高 | 16,360 | 16,360 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 24,003 | 20,363 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △3,640 | — |
| 吸収分割 | 1 | — |
| 当期変動額合計 | △3,639 | — |
| 当期末残高 | 20,363 | 20,363 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 16,603 | 16,604 |
| 当期変動額 | | |
| 吸収分割 | 1 | — |
| 当期変動額合計 | 1 | — |
| 当期末残高 | 16,604 | 16,604 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,603 | 5,017 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,391 | △1,733 |
| 当期純利益 | 2,806 | 6,949 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △67 |
| 当期変動額合計 | 1,414 | 5,148 |
| 当期末残高 | 5,017 | 10,166 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 20,206 | 21,621 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,391 | △1,733 |
| 当期純利益 | 2,806 | 6,949 |
| 吸収分割 | 1 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △67 |
| 当期変動額合計 | 1,415 | 5,148 |
| 当期末残高 | 21,621 | 26,770 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,641 | △266 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △265 | △1,828 |
| 自己株式の消却 | 3,640 | — |
| 当期変動額合計 | 3,375 | △1,828 |
| 当期末残高 | △266 | △2,094 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 52,918 | 54,069 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,391 | △1,733 |
| 当期純利益 | 2,806 | 6,949 |
| 自己株式の取得 | △265 | △1,828 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 吸収分割 | 2 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △67 |
| 当期変動額合計 | 1,150 | 3,319 |
| 当期末残高 | 54,069 | 57,388 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 116 | 45 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70 | △359 |
| 当期変動額合計 | △70 | △359 |
| 当期末残高 | 45 | △314 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △845 | △845 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 67 |
| 当期変動額合計 | — | 67 |
| 当期末残高 | △845 | △777 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △729 | △799 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70 | △291 |
| 当期変動額合計 | △70 | △291 |
| 当期末残高 | △799 | △1,091 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 52,189 | 53,269 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,391 | △1,733 |
| 当期純利益 | 2,806 | 6,949 |
| 自己株式の取得 | △265 | △1,828 |
| 吸収分割 | 2 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70 | △291 |
| 当期変動額合計 | 1,079 | 3,027 |
| 当期末残高 | 53,269 | 56,297 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当事業年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、237百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

| | |
|-----------------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| カラオケ賃貸機器 | 5年～6年 |
| カラオケルーム及び飲食店舗設備 | 3年～19年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(販売促進費の計上区分)

従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行なった結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|--------|--------|
| 1. 保証債務 | | |
| 保証債務 | 2,093 | 1,966 |
| 保証予約 | 282 | 141 |
| 合計 | 2,375 | 2,107 |
| 2. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 20,000 | 16,400 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 差引 | 20,000 | 16,400 |
| 3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 | | |
| (1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日 | | |
| (2) 再評価の方法 | | |
| 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。 | | |
| (3) 再評価を行った土地の当事業年度末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | | △45百万円 |

(損益計算書関係)

1. 減損損失の内容

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 |
|-----------------------------|---------------|------------------------|------|
| ビッグエコー老松店 他14店舗 (宮崎県宮崎市) | カラオケルーム及び飲食店舗 | カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備他 | 231 |

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231百万円）として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

| | |
|-----------------------|------------|
| | 百万円 |
| カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備 | 229 |
| 長期前払費用 | 2 |
| 合 計 | <u>231</u> |

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フロー2.5%で割引いて算定しております。

2. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価 237百万円

3. 関連事業整理損戻入益の内訳

| | |
|--|---------------|
| 衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービス の中止に伴う整理損戻入益 | 114百万円 |
| オーダーエントリーシステムによるオーダーリン グ事業に伴う整理損戻入益 | 2百万円 |
| 合計 | <u>116百万円</u> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 3,642 | 269 | 3,642 | 270 |
| 合計 | 3,642 | 269 | 3,642 | 270 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 270 | 1,862 | — | 2,132 |
| 合計 | 270 | 1,862 | — | 2,132 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。